

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

1 労働組合の組織状況

2 産業別・企業規模別組織状況

産業別組合員数

八七年の単一労働組合員数を産業別にみると、前年にくらべ増加した産業と増加組合員数は、金融・保険業・不動産業(三万三〇〇〇人)、卸売・小売業・飲食店(一万九〇〇〇人)、建設業(六〇〇〇人)の三業種である。減少では、運輸・通信業(六万七〇〇〇人)と、製造業(三万七〇〇〇人)の二業種がめだっている(第41表)。

産業別組織率

各産業における推定組織率をみると、公務が七二・四%でもっとも高いが、前年より二・八%低下している。ついで電気・ガス・熱供給・水道業六六・七%、運輸・通信業五六・五%、金融・保険業・不動産業四九・七%、鉱業三八・二%、製造業三四・二%となっている。

なお、鉱業は前年の五二・七%から大幅に減少をみた。一方、卸売・小売業・飲食店(八・八%)、農業・林業・漁業(一四・五%)、サービス業(一六・七%)、建設業(一八・二%)は、全産業の組織率よりもかなり低い組織率になっている。

企業規模別組合員数

民営の労働組合数および組合員数を単位労働組合についてみると、六万五六七組合、九四三万三〇〇〇人で、前年にくらべて組合数は二四九四組合(四・三%増)、労働組合員数は約一八万三〇〇〇人(二・〇%増)の増加となっている。この増加は日本国有鉄道の民営化によるところが大きい。

企業規模別にみると、「三〇～九九人」規模の〇・六%の減少を除くと、いずれの規模でも増加がみられる。とくに二企業以上の労働者で組織される労働組合がふくまれる「その他」の三・五%の伸びが注目される。「一〇〇〇人以上」規模で組合員数で二・三%、「三〇〇～九九九人」と「二九人以下」規模で一・三%の増加がみられる(第42表)。

組合員数の企業規模別構成

八七年における民営企業の労働組合員数の企業規模別構成は、つぎのようになっている。

「一〇〇〇人以上」の五四八万五〇〇〇人がもっとも多く、構成比で五八・二%と六割近くを占めている。つぎが「三〇〇～九九九人」の一四六万一〇〇〇人(一五・五%)、さらに「一〇〇～二九九人」の一〇三万二〇〇〇人(一〇・九%)、「三〇～九九人」の四三万八〇〇〇人(四・六%)、「二九

人以下」の六万五〇〇〇人(〇・七%)になっている。

なお、「その他」は九五万一〇〇〇人で、構成比一〇・一%である。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
